

UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)

追加型/内外/債券(マネーブルを除く各ファンド) 追加型/国内/債券(マネーブル)

※当レポートにおける分配金については全て課税前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

■円コース<毎月分配型>

ファンドデータ

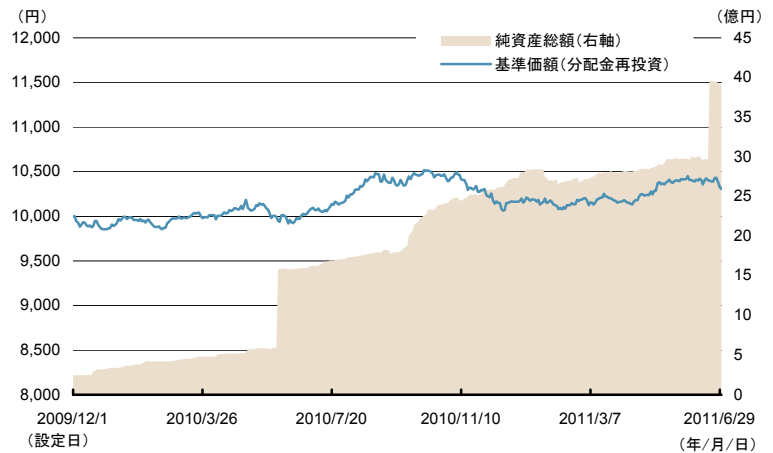
基準価額	9,929円
純資産総額	39.0億円
設定日	2009年12月1日
信託期間	2009年12月1日から 2019年8月26日まで
決算日	原則として毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績 (1万口当たり、課税前)

決算日	分配金額
2011年2月25日	25円
2011年3月25日	25円
2011年4月25日	25円
2011年5月25日	25円
2011年6月27日	25円
設定来累計	375円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

基準価額(分配金再投資)の推移(設定~2011年6月30日)



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.04%	1.45%	1.40%	2.32%	—	3.07%

※基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万口当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※騰落率は各応答日で計算しています。
 ※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

■豪ドルコース<毎月分配型>

ファンドデータ

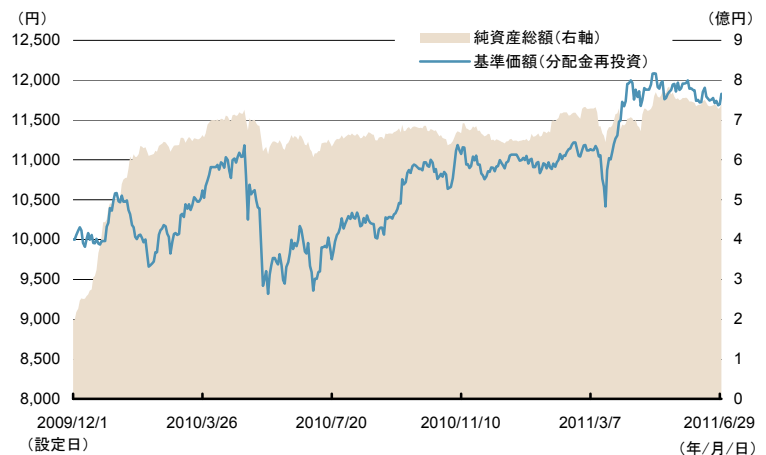
基準価額	10,697円
純資産総額	7.4億円
設定日	2009年12月1日
信託期間	2009年12月1日から 2019年8月26日まで
決算日	原則として毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績 (1万口当たり、課税前)

決算日	分配金額
2011年2月25日	70円
2011年3月25日	70円
2011年4月25日	70円
2011年5月25日	70円
2011年6月27日	70円
設定来累計	1,035円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

基準価額(分配金再投資)の推移(設定~2011年6月30日)



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.10%	3.04%	7.23%	22.34%	—	18.27%

※基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万口当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※騰落率は各応答日で計算しています。
 ※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

■ブラジルリアルコース<毎月分配型>

ファンドデータ

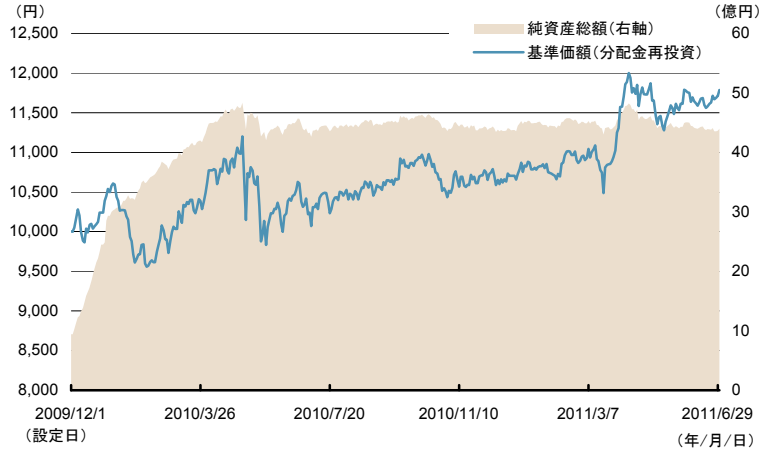
基準価額	9,998円
純資産総額	44.0億円
設定日	2009年12月1日
信託期間	2009年12月1日から 2019年8月26日まで
決算日	原則として毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績 (1万口当たり、課税前)

決算日	分配金額
2011年2月25日	90円
2011年3月25日	90円
2011年4月25日	90円
2011年5月25日	90円
2011年6月27日	90円
設定来累計	1,620円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

基準価額(分配金再投資)の推移(設定～2011年6月30日)



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.47%	4.74%	10.61%	15.30%	—	17.84%

※基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万口当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
※騰落率は各応答日で計算しています。
※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

■南アフリカランドコース<毎月分配型>

ファンドデータ

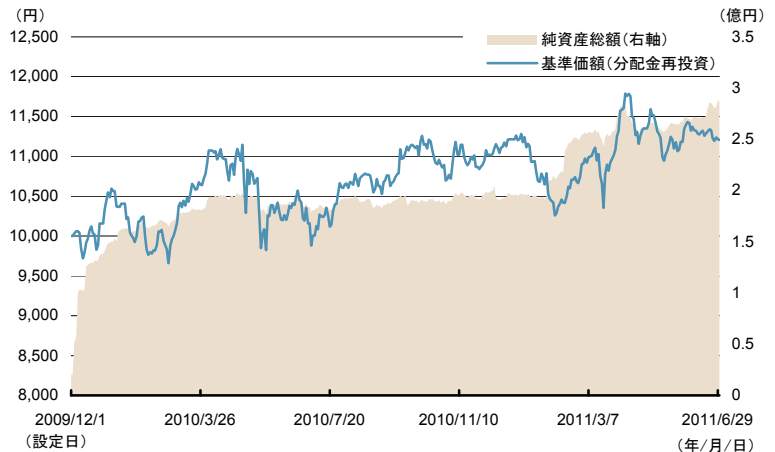
基準価額	9,746円
純資産総額	2.9億円
設定日	2009年12月1日
信託期間	2009年12月1日から 2019年8月26日まで
決算日	原則として毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績 (1万口当たり、課税前)

決算日	分配金額
2011年2月25日	80円
2011年3月25日	80円
2011年4月25日	80円
2011年5月25日	80円
2011年6月27日	80円
設定来累計	1,395円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

基準価額(分配金再投資)の推移(設定～2011年6月30日)



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.19%	-0.44%	-0.49%	10.30%	—	12.05%

※基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万口当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
※騰落率は各応答日で計算しています。
※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

【ご参考】グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの状況

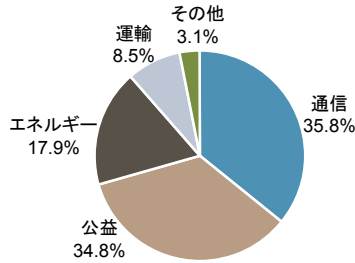
※「グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」は、当ファンド(「マネーボール」を除く)が主要投資対象とする外国投資信託です。

ポートフォリオの特性

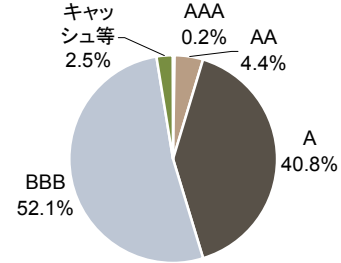
平均直接利回り	5.31%
平均最終利回り	4.35%
平均格付	A-
デュレーション	6.89年
組入銘柄数	202銘柄

※上記は、当該外国投資信託の債券部分について、各組入れ債券を各特性値(利回り、格付、デュレーション)別に集計し、加重平均により算出しています。平均格付とは、評価基準日時点で当該外国投資が保有している有価証券に係る信用格付であり、当該外国投資に係る信用格付ではありません。

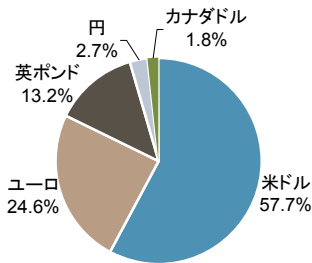
業種別構成比



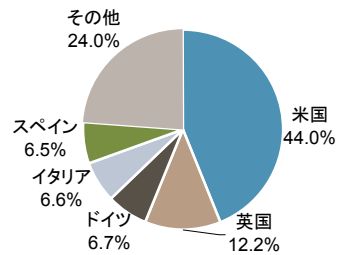
格付別構成比



通貨別構成比



国別構成比



組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	国	業種	格付	最終利回り	構成比
1 ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ	2016年12月07日	英国	通信	BBB	4.4%	2.0%
2 AT&T	2019年02月15日	米国	通信	A	3.8%	1.9%
3 AT&T	2040年09月01日	米国	通信	A	5.9%	1.8%
4 シェル・インターナショナル・ファイナンス	2038年12月15日	オランダ	エネルギー	AA	5.3%	1.7%
5 エネル・ファイナンス	2024年08月14日	イタリア	公益	A	6.0%	1.6%
6 タイム・ワーナー・ケーブル	2019年04月01日	米国	通信	BBB	4.5%	1.6%
7 ボーダフォン・グループ	2016年03月15日	英国	通信	A-	2.7%	1.6%
8 ドイツ・テレコム	2017年01月20日	ドイツ	通信	BBB+	3.7%	1.6%
9 コムキャスト	2019年07月01日	米国	通信	BBB+	4.0%	1.5%
10 B Pキャピタルマーケット	2015年03月10日	英国	エネルギー	A	2.3%	1.2%

※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

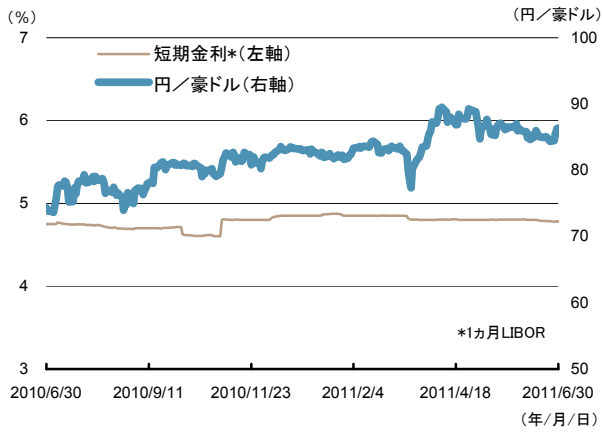
※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。

※利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。

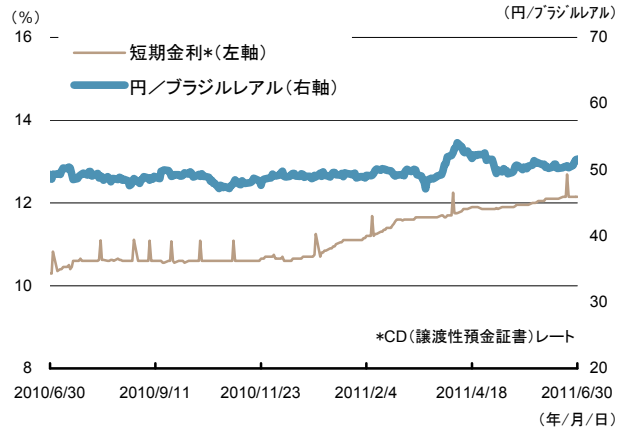
※(修正)デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

【ご参考】直近1年間の対象通貨の短期金利と為替レートの推移(日次)

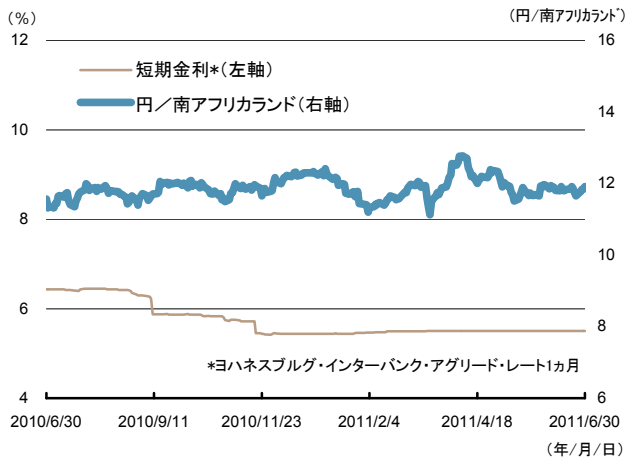
豪ドル



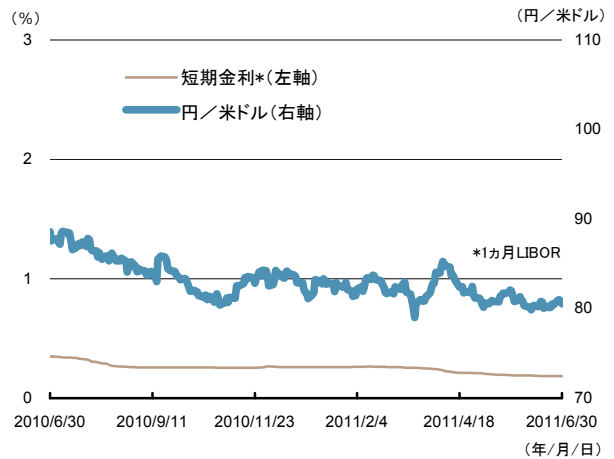
ブラジルレアル



南アフリカランド



米ドル(ご参考)



出所:ブルームバーグのデータを基に当社作成

※上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資環境

国債市場・金利概況:

6月の米国長期金利は、概ね低下基調で推移したものの、月末に急上昇に転じました。月初より、米国企業の景況感指数などが悪化したことに加え、中国など新興国市場での金融引き締め、欧州での財政緊縮化など、世界的に景気減速傾向が強まったことなどを背景として、長期金利は低下傾向をたどりました。しかし月の終盤に入り、ギリシャにおいて中期財政再建法案が可決され、ギリシャ債務問題に関する楽観的な見通しが強まったことから、市場のリスク選好が回復し、長期金利は月末に大きく上昇し、結果、前月比より上昇した水準で月末を迎えました。6月末の米国10年国債利回り※は3.16%となり、前月末の3.06%に比べ0.10%の上昇、米国2年国債利回り※は0.46%となって前月末の0.47%に比べ0.01%の低下となりました。結果、2年-10年国債の金利差は月末2.70%となり、前月末の2.59%から拡大して終えました。(※ブルームバーグ・ジェネリック米10年・2年国債利回り)

社債市場:

6月の世界の投資適格社債市場は金利の上昇に伴い軟調に推移し、パークレイズ・キャピタル・グローバル総合社債インデックスは-0.66%(現地通貨ベース)となりました。格付別に見ると、AAAが-0.26%、AAが-0.43%、Aが-0.66%、BBBが-0.86%でした。社債市場全体の信用スプレッド(社債の利回りと国債の利回りの差)は1.68%と先月比で拡大しました。業種別では、一般産業セクターで前月比0.08%の拡大、公益セクターで同0.12%の拡大、金融セクターで同0.14%の拡大となりました。また地域別では、欧州信用問題に対する懸念から、スペイン、イタリアのスプレッドが拡大しました。

為替市場:

為替市場では、ヘッジ対象通貨のうち、ブラジルレアルと南アフリカランドはプラスとなりましたが、豪ドルはマイナスとなりました。月の前半には、米国の5月の雇用統計が市場予想を下回る内容となったことなどから市場のリスク選好が後退し、ヘッジ対象通貨は概ね下落しました。月の後半以降も、ギリシャの債務問題に対する懸念が高まったこと、中国の購買担当者指数(PMI)の速報値が弱含んだことなどから軟調な展開が続きましたが、月の終盤にはギリシャの中期財政計画が議会承認されたことから市場のリスク選好が回復し、各ヘッジ通貨とも上昇しました。ブラジルでは、8日に利上げが行われ、追加利上げ観測が高まったことからブラジルレアルは前月比でプラスとなりました。南アフリカはユーロ圏が最大の貿易取引先であることから、南アフリカランドは月末の上昇率が大きく、前月比でプラスとなりました。豪州では、7日に政策金利の据え置きが発表され、直近での追加利上げの可能性が示唆されなかったことなどから豪ドルは前月比でマイナスとなりました。

運用概況と今後の方針

運用概況:

6月の各コースの基準価額(課税前分配金再投資)騰落率は次の通りです。

円コース -1.04%、豪ドルコース -1.10%、ブラジルレアルコース 1.47%、南アフリカランドコース 0.19%

6月、実質的な投資対象である投資適格社債市場の各セクター※は、円ヘッジ換算で見ると、公益 -1.65%、通信 -0.67%、エネルギー -0.64%、運輸 -0.51%となりました。当ファンドでは、スプレッドの拡大がマイナス要因となった円コース、スプレッドの拡大と為替が下落した豪ドルコースはマイナスのパフォーマンスとなりました。ブラジルレアルコース、南アフリカランドコースは、スプレッドが拡大したものの為替が上昇したことからプラスのパフォーマンスとなりました。

(※パークレイズ・キャピタル・グローバル総合社債インデックスの各セクター、円ヘッジ、2011年5月31日～2011年6月29日) ファンドの投資対象である外国投資信託の運用における6月の主な売買としては、米国のエネルギー会社テネシー・ガス・パイプラインが同業他社に比べて割安だったことなどから購入を行いました。一方で、より高利回りな債券への組み替えを行っている一環で、欧州投資銀行などの低利回り債を売却しました。

今後の見通し・運用方針:

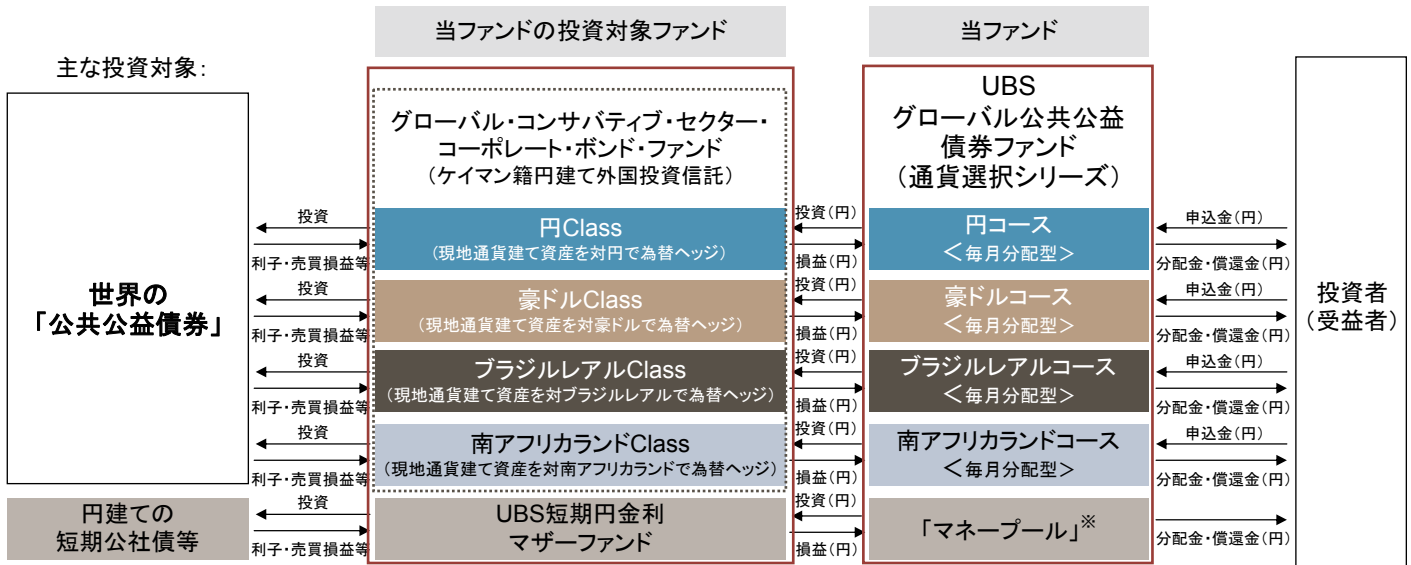
6月の社債市場は、欧州の信用問題への懸念を背景として米国・欧州市場ともスプレッドが拡大する展開となりました。ギリシャのみならず、他の欧州周辺国に問題が飛び火することが懸念されました。米国市場では、量的緩和の終了後の出口戦略に注目が集まっています。今後数ヶ月の間に中長期債の利回りが上昇する可能性も考えられ、引き続き注視が必要です。欧州市場では、ユーロ圏の政策決定者は短期的な債務不履行リスクの防止や金融システムが機能不全に陥ることを防ぐための対策に注力しており、バーゼル委員会は金融機関に対し新たな資本規制を設けました。このような取り組みは債券市場にとってはプラスの動きであるといえます。年末に向けて、欧州の政策金利は1.75%程度まで上昇するものと市場ではみられています。今後も石油価格の高騰や増加しつつあるM&Aが企業の業績・バランスシートに与える影響を注視しつつ、公共公益債券の中で魅力ある個別銘柄の選択に引き続き重点をおいてまいります。

ファンドの特色

- 外国投資信託への投資を通じて、実質的に、日本を含む世界の「公共公益」企業の発行する債券を投資対象とします。**
 - 当ファンド(「マネープール」を除く)が投資対象とする外国投資信託の運用は、UBSグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが行います。
- 4つの通貨コースおよびマネープールで構成されています。**
 - ファンドの投資する通貨※よりも短期金利が高い通貨で為替ヘッジを行うコースでは、為替ヘッジ・プレミアムが期待できます。
 - 円コースは、対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。
 - また、各ファンド間で一定の条件によりスイッチングが行えます。(ただし、対象ファンドおよびスイッチングの方法は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)
 - ※ファンドの投資対象である外国投資信託の組入資産の通貨をいいます。
- 原則として毎月25日に決算を行い、毎月の安定分配を目指します(マネープールを除く)。**
 - 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。(但し、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)

ファンドの仕組み

- 4つの通貨コースおよびマネープールで構成されています。**



※「マネープール」は、各ファンドからのスイッチング以外によるお買付は行えません。

- 各ファンドは「グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」および「UBS短期円金利マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 申込の取扱いを行うファンドは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- UBSグローバル公共公益債券ファンド(通貨選択シリーズ)を構成する各ファンド間でスイッチング活用ができる仕組みになっています。ただし、スイッチングの対象ファンドおよびスイッチングの方法は、販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

資金動向、信託財産の規模、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■各ファンド共通(「マネープール」を除く)

1. 公社債に関する価格変動リスク

公社債の価格は、主に金利の変動(金利変動リスク)および発行体の信用力の変化(信用リスク)の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、債券の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

2. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

3. 為替変動リスク

「円コース<毎月分配型>」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。

「豪ドルコース<毎月分配型>」、「ブラジルリアルコース<毎月分配型>」、「南アフリカランドコース<毎月分配型>」
投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則としてそれぞれのコースにおける通貨(*)で為替ヘッジを行いますので、基準価額は当該各通貨(*)の為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対当該各通貨(*)で為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合もあります。当該各通貨(*)金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。

(注)文中の(*)については、下記の表よりそれぞれ当てはめてご覧ください。

	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース
*	豪ドル	ブラジルリアル	南アフリカランド

■「マネープール」

1. 金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

2. 信用リスク

ファンド資産を公社債およびコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方による債務不履行により損失が発生する可能性があります。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入・換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。(ただし、「マネープール」の換金申込を除きます。)
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受け付けを中止することおよび既に受付けた購入・換金申込を取り消すことがあります。投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、購入申込の受付を制限する場合があります。
信託期間	設定日(平成21年12月1日)から平成31年8月26日まで
繰上償還	各ファンドの純資産総額が30億円(マネープールは100万円)を下回ることとなったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還とすることがあります。
決算日	各ファンド(「マネープール」は除く): 毎月25日(休業日の場合は翌営業日) マネープール: 毎年2月25日および8月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	各ファンド(「マネープール」は除く): 毎月(年12回)の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 マネープール: 年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

* マネープールはスイッチング以外によるご購入は行えません。

■ 投資者が直接負担する費用

購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。(スイッチングの場合は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.575%(税抜1.50%)以内で販売会社が定める率を乗じて得た額) 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
「マネープール」には信託財産留保額はありません。

■ 投資者が間接的に負担する費用

運用管理費用 [各ファンド(「マネープール」を除く)]
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して年0.924%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額とします。

投資対象とする投資信託証券 0.70%*

実質的な負担 1.624%程度

* 委託会社が試算した概算値です。ただし、この値はあくまでも実質的な基本となる報酬率の目安です。当ファンドが投資する実際の投資信託証券の投資比率によって、実質的な基本となる報酬率は変動します。

※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

[マネープール]

日々の純資産総額に年0.5775%(税抜年0.55%)を上限とする率を乗じて得た額とします。

※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

※運用管理費用は、無担保コール翌日物の金利水準により毎月見直されます。平成22年9月末現在の「マネープール」の信託報酬率は年0.07875%以内(税抜年0.075%以内)です。

その他の費用・手数料 監査報酬、受益権の管理事務費用および法定手続き等(書類の作成、印刷、交付)等に関する費用など(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%(税込)(「マネープール」は0.05%(税込)))を間接的にご負担いただく場合があります。

※原則として、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託財産に関する租税、組入有価証券の売買委託手数料・外国での資産の保管費用などが、原則として費用発生都度、ファンドから支払われます。

※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

投資者の皆様に直接および間接的にご負担いただく費用の合計額は保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会:社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	住友信託銀行株式会社 再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
販売会社	

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券投資 顧問業協会	社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
住友信託銀行株式会社	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第5号	○	○	○	
UBS証券会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第232号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	

本資料はUBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社(以下、「弊社」といいます。)が運用状況に関する情報提供を目的として作成した資料です。本資料に記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料の作成時点での弊社の見解であり、将来の市場の動向等を保証するものではありません。また、将来、予告なしに変更される場合もあります。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護基金の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本ファンドのご購入に際しては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断下さい。

© UBS 2011. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。